

埋橋孝文著『福祉政策の国際動向と日本の選択 ポスト「三つの世界」論』

(法律文化社、2011年)

本書は、1990年代に福祉政策の国際比較研究に大きな影響を及ぼしたエスピン＝アンデルセンによる『三つの世界』論の意義を再確認するとともに、グローバリゼーションが一層進行した現在の社会における福祉政策の国際動向を踏まえながら『三つの世界』論の理論的、現代的な課題を指摘している。そして、その課題を導きの糸としながら日本の福祉政策の問題点を整理しつつ、1つの選択肢として給付つき税額控除制度の導入に向けた議論を呼びかけている。また、本書のなかでは随所において、国際比較から得られた知見を「わが国への政策的示唆」に結びつけることが試みられており、日本の福祉政策について認識を深め、議論を進めていくうえでも有益な内容となっている。

アンデルセンの『三つの世界』論とは、福祉国家の類型を、自由主義的福祉レジーム、保守主義的福祉レジーム、社会民主主義的福祉レジームという3つのタイプに整理して示したものである。著者によれば、アンデルセン以前の比較福祉国家論は、「福祉先進国」と「福祉後進国」といった直線的なスケール（時間軸）による比較に関心が向けられていたのに対し、『三つの世界』論は、異なる福祉国家類型が同時併存するモデルを示したことに革新性があった。

ただし、著者は『三つの世界』論が福祉国家の多面的・立体的把握をもたらした意義を認めつつも、時間軸への関心が薄れたことを理論的境界の1つとして指摘する。同時に、『三つの世界』論が示されてから20余年が経過し、その間のグローバリゼーションの進展のなかで生じた「底辺への競争」の激化、ワーキングプアの出現といった課題への対応策として、各国で同時並行的に「雇用指向の社会政策」（ワークフェア）が検討されていることから、「ポスト『三つの世界』論」の必要性を提起する。

そして、第Ⅱ部「ワークフェアからメイキング・ワーク・ペイへ」のなかでは、ワークフェアについて取り上げ、登場の背景と効果、そして、問題点まで幅広く論じられている。ワークフェアについてはOECDは「能動的な社会政策」として肯定的に評価しているが、著者はワークフェアが内包する「本来的な困難」を見逃すべきではないことを指摘する。つまり、「ワークフェアの背景には、投げ返される側の雇用情勢の悪化」があり、（職業訓練など雇用可能性を高め、福祉から雇用に）『投げ返す』だけでは問題が解決するわけではないということだ。そして、ワークフェアを成り立たせるためには、「投げ返した後の所得面でのフォロー」が必要であり、そのフォローの1つとして、著者は「1つの選択肢としての給付つき税額控除制度」によって「仕事をするのが報われる（メイキング・ワーク・ペイ）」仕組みを提言している。給付つき税額控除制度とは、「税の金額よりも税額控除の金額の方が多い場合にその差額を支給＝『給付』する」制度で、ワーキングプアに対する生活支援を狙ったものである。しかし、著者が“1つの選択肢”と断っているのは、導入によるデメリット（低賃金雇用の温存など）も無視できないためである。

著者は、ワークフェアにしても、給付つき税額控除制度にしても、肯定的に捉えつつも、導入にあたっては課題があることを提示している。そして、デメリットが不可避であるのならば、メリットとデメリットの両面をにらみながら制度導入の是非を選択をしなければならない。その意図は本書のタイトルである「日本の選択」にも表現されている。著者は読者に対し議論を呼びかけるとともに、本書はその議論の素材を十分に含んだ内容となっている。（小熊 信）